

予算特別委員会（令和3年3月9日～3月22日）

高橋雅成議員の質疑

コロナ禍の中での少子化対策について <3月16日>



（高橋議員） コロナ禍の中、昨年、全国的に妊娠届け出数が激減して、少子化が10年早まったのではないかと、というニュースが先日、報道され、大変なショックを受けました。県の出生数等の昨年の状況はどうか、資料に沿って説明をお願いします。

（子育て支援課長） それでは、資料に沿って、「本県における出生数、婚姻件数及び妊娠届出数の状況」について説明します。

1の出生数の推移についてです。先月22日に公表された「人口動態統計速報」によると、本県の令和2年の出生数は、40,107人で前年比2.0%の減少となっています。平成28年以降の対前年比の推移と比較して令和2年に限った大きな差は見られません。

また、2の婚姻件数の推移ですが、令和2年は23,360件で、令和婚により3年ぶりに増加に転じた前年に比べ、12.5%減少しており、平成28年以降の推移と比較して減少幅は大きくなっています。

3の妊娠届出数の推移は、昨年12月に公表された厚生労働省の調査による4月から10月までの妊娠届出数を月別に示しています。本年10月までの妊娠届出数は、22,711件で前年同時期に比べ、5.4%の減少となっています。

平成30年から令和元年の増減に比べ、減少幅は大きくなっていますが、下段の全国平均の7.1%減と比べると、全国より減少幅は小さくなっています。

（高橋議員） 県が実施している出会いイベントの開催状況や参加人数、成婚の報告数、家族月間の結婚応援キャンペーンの取り組みについて、今年度の現時点までの状況はどうだったのか、新型コロナウイルス感染症の影響があったのか、お伺いします。

(子育て支援課長) 今年度の「出会い応援団体」が実施する出会いイベントについては、県が定める感染防止対策基準を全て満たすイベントのみ実施されており、令和3年1月末までに、227回の開催で、参加者数は2,945人となっています。



昨年度同時期と比較して、開催回数で30.4%の減、参加人数で52.2%の減となっており、新型コロナウイルス感染症の影響が大きいと考えています。

一方、成婚されたカップルからご報告いただいた件数は、1月末現在26組で、昨年度同時期に比べ、3組・1割の減にとどまっています。

今年度、コロナ禍にあって、多くの若者に家族の絆や大切さを考えてもらい、結婚について前向きになるきっかけをつかんでもらおうと、11月の家族月間中に「結婚応援キャンペーン週間」を設け、「結婚・家族」をテーマにしたオリジナルラジオ番組の放送やSNSを活用した情報発信を行いました。

併せて、同月には、企業、団体に協力を呼びかけて、出会いイベントを集中的に開催したところ、今年度の月平均と比較して2.4倍の700人を超える方に参加いただきました。

(高橋議員) 新婚世帯を経済的に支援するため、国は来年度から、「結婚新生活支援事業」の対象者の年齢や所得などの要件を緩和するとしています。併せて、総合的な結婚支援に取り組む県が主導して協議会を設置し、県と市町村が連携して事業を実施する場合は、29歳以下の成婚者に対する助成金額が30万円から60万円に倍増され、国の補助率も2分の1から3分の2に引き上げられると聞いています。この事業を積極的に活用すべきですが、来年度の見込みは如何でしょうか。

(子育て支援課長) 県では、多くの市町村にこの事業を積極的に活用してもらうため、県が主導して協議会を設置することとし、市町村と連携した事業の実施を計画し、県内市町村に働きかけを行ってきました。

その結果、令和3年度は、今年度より倍増の24市町村から実施の意向が示され、このたび本県と24市町村の自治体間連携による事業計画が、国の採択を受けたところです。

今後、事業を実施する市町村を拡大するための働きかけを行うとともに、新

婚世帯に対して更なる本事業の周知につとめ、経済的にも安心して結婚や子育てができる環境と地域づくりに尽力してまいります。

(高橋議員) 「結婚新生活支援事業」について、市町村と連携し、その事業の周知をしっかりと図るべきですが、どのように進めるのか、お示し下さい。

(子育て支援課長) 今後、県では、市町村と連携して、新たに実施市町村の情報等をまとめたチラシ等を作成することとしており、不動産業者や引越業者等、結婚を考えている若者の利用が見込まれる企業や、県と包括協定を締結している企業等に協力を呼びかけて、広く周知をすることとしています。

また、県や市町村の広報媒体はもとより、直接若者に情報が届くよう、県のメールマガジン「あかい系めーる」を使った情報発信も行う予定です。

(高橋議員) 少子化について以前、公明党福岡県議団で調査しました。結婚・出産をためらう大きな理由は経済的なものと出会いがないことの二つでした。

今回のコロナ禍は来年度以降も継続すると思われ、出会いの場の創出に引き続き努めてほしいと思います。晩婚化も進んでいることから、出会いイベントの参加年齢に制限があるものは、なるべく緩和していただきたいが如何でしょうか。

(子育て支援課長) 県が定める出会いイベントの開催基準において、参加年齢の要件は設けておらず、主催する出会い応援団体が、県の出会い・結婚応援事業の趣旨を踏まえ、どのような出会いの場を提供するか、年齢要件も含め創意工夫を凝らし、企画していただいています。これまで、多くのイベントで参加年齢を50歳未満とするなど、幅広い設定がなされています。

企画によっては、若者向けのイベントや、30代、40代向けのイベントなどと、参加年齢に制限をつけているものもありますが、過度にイベントの参加年齢が制限されないよう、柔軟な設定を行うよう呼びかけを行ってまいります。

(高橋議員) 今、結婚を手控えている人たちの理由が、コロナ禍の影響による経済的なものであった場合、今の流れが変わるには相当の期間を要する場合も考えられます。今後の新型コロナウイルス感染症の推移も見守りつつ、来年度以降の出会い・結婚応援事業の拡充を図るべきだが如何でしょうか。

(子育て支援課長) 県としては、コロナ禍でも、適切な感染防止対策が講じられた出会いイベントの開催を後押しするため、「出会い応援団体」に対して、イベントの開催に必要な感染防止対策経費の助成を行うとともに、イベント補

助オペレーターの配置や実施方法を紹介する動画の作成などにより、オンラインによる出会いイベントの開催を支援してまいります。

併せて、昨年7月に設置した「企業・団体間マッチング支援センター」において、県内各地域の企業や団体に働きかけ、新型コロナウイルス感染症に配慮しながら、異業種間の交流イベントについても拡大を図ってまいります。

これらにより、子ども・子育て応援総合プランの目標数値である「出会い応援イベントの参加者数8,566人」に少しでも近づけるよう取り組んでまいります。

（高橋議員） コロナ禍での少子化の進行に対し、どのように取り組んでいくか、部長の決意をお伺いします。

（福祉労働部長） 少子化の流れを食い止めるためには、若者が希望を持って家庭を持ち、子どもをもうけることができるよう、雇用をはじめとして、経済的な安定化と職場を含む子育てしやすい環境を整えることが先ず、求められていると考えています。

このため、「若者就職支援センター」をはじめとした、若者への就労支援、企業の働き方改革にしっかりと取り組んでまいりたいと考えています。

これに併せまして、「出会い・結婚支援事業」など、コロナ禍においても様々な形で出会いの機会を創出していく取り組みも一層重要であると考えています。

出会い応援団体をはじめ、さまざまな企業や団体と一緒にあって、若者の結婚・出産の希望を叶えられるよう、しっかりと取り組んでまいります。